



DVI 沖縄 BIM センター

ArchiCADを主体に BIM 技術者を1年かけて養成 沖縄 BIM センターが実践する「実戦 BIM」の世界

沖縄 IT 津梁パークは、沖縄の情報産業の高度化と雇用創出を目指し、2010年に開設された新しいタイプのニアショア拠点である。すでに大手情報産業も多数展開しているこの地で、いま建築業界の注目を集めているのが DVI 沖縄 BIM センターだ。ここでは25名余の BIM 設計者が ArchiCAD を駆使。BIM による設計支援を中心に、鹿島建設など大手ゼネコンの生産設計レベルでの実戦 BIM 展開を幅広く支援している。同センターを運営するデジタルビジョンの吉田社長に、その背景と具体的な展開について伺った。

ArchiCAD を駆使する BIM 生産設計による設計支援の実働部隊

「当社が沖縄に展開する BIM センターは、実は2つあります。1つは当社自身の沖縄 BIM センターで、ゼネコン各社の BIM プロジェクトを支援する BIM 設計部隊。もう1つは、鹿島建設の BIM プラットフォームの一翼を担う鹿島建設沖縄 BIM センター。ここは BPO の形で鹿島建設の BIM プロジェクトの生産設計を行なっています。吉田氏によれば、同地には他に大手住宅メーカーや住設機器メーカーの設計業務を支援する沖縄 CAD センターも展開。特に2つの BIM センターは常時3～4のプロジェクトが進行するなどフル回転中で、その業務の約9割が ArchiCADによる設計支援業務だという。しかし実はその本社は東京・目黒に置かれており、沖縄との2拠点体制となっている。

「これにはもちろん理由があります。鹿島建設など多くのお客様の BIM 推進部署が東京なので、当社も BIM マネージャを東京に置いているんです。彼等を中心にお客様とやり取りしながら、仕様やモデリングルールを決め、サンプル作成や顧客の要員教育など、プロジェクト上流の仕事を行ないます。こうしてモデリング仕様や設計ルールなどルール決めが終わり合意に

達すると、サンプルを作成。これが承認されると沖縄 BIM センターの設計部隊が ArchiCAD を駆使して設計を進める手順である。新規顧客の場合は、さらにコンサル活動からサポートを開始するケースも多い。

「その場合、まず BIM 導入の影響をメリット・デメリット含めてレポート。導入決定後にライセンス導入や社員の初期教育等から支援を開始します。そして BIM プロジェクトが始まれば、基本設計から施工図まで幅広く図面化までを引き受けます。言わば沖縄は BIM サポートの実働部隊なんです」。

建築分野でも BIM 支援を行なう企業が増えているが、多くは基本設計やプレゼンを中心としたサポートで、同社のように導入から施工まで設計提案を含めた包括的な BIM サポートを提供できる所は少ない。特に BIM による生産設計実務を受けて、大規模な実働部隊を展開できる企業など稀だろう。

「お客様の BIM 活用に対する期待は、すでに中流から下流に移行しています。いまやその最大のニーズは、BIM を実施設計や生産設計にどう活かすか、どう維持管理に使うのか、という所に移行しているのです。実働部隊がなければ話になりません。“実戦 BIM を実践する”——これが私たちの企業テーマなんですよ」。



株式会社 デジタルビジョン
代表取締役
吉田敬一郎 氏

株式会社デジタルビジョン

<http://www.dvi.co.jp>

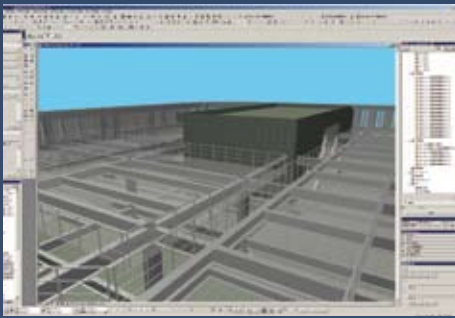
設立 2001年10月

事業内容 BIM 導入支援、BIM プロジェクト支援など BIM 事業、システム開発事業、大手住宅メーカーを対象とした生産設計、BIM センターおよび CAD センター構築・運営事業

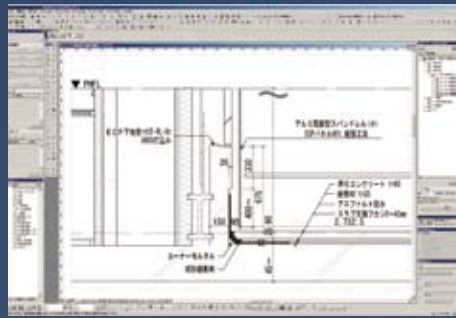
代表者 吉田敬一郎

拠点 本社（東京都目黒区）、沖縄 BIM センター、沖縄 CAD センター（沖縄県うるま市）

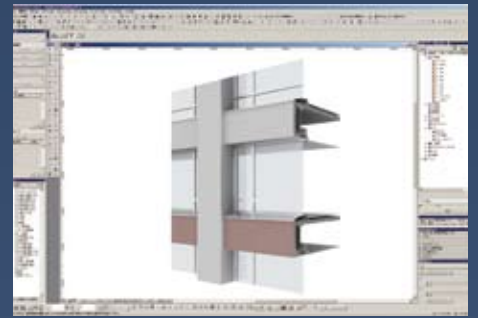
GRAPHISOFT®



屋上設備デッキ3Dビュー



部分詳細図



外壁廻り納まり

県の支援のもと、沖縄県内人材を一から育成

吉田氏の言葉通り、同社の BIM センター事業の最大の強みは、BIM ノウハウを持つ実働部隊の存在である。設計提案でき ArchiCAD を駆使する設計者をこれだけ集めるのは、首都圏でも容易なことではない。しかし、現在沖縄 BIMセンターには25名もの設計者が勤務し、CAD センターのスタッフも含めると設計者数は約100名にも達する。

「実はその全員が沖縄県出身者で、そこに私たち独自のノウハウがあります。当社は沖縄県の地域雇用創出企業に認定され、沖縄県の全面的な支援のもと1年をかけて現地の方たちを教育したんです」。こうした人材育成の試みは他にもあるが、多くの場合 CAD 教育だけで終わってしまい、実際の雇用につながらないケースが多かった。しかし、デジタルビジョンでは、自社の BIM センターや CADセンターの要員として100パーセントの採用を前提に CAD 教育を実施したのである。

「センター要員として必ず採用するため、教育段階から給与を支払っています。ですから県も喜んで支援してくれるわけです。教育の内容も、鹿島建設なら鹿島建設の BIM に合致した内容で行なう“企業オンデマンド型”の専用教育で、きわめて実戦的。皆

には、そのプライドを持ってステップアップして欲しいと考えています」。そして、そんな同社の躍進のもう1つのポイントが、メインツールの ArchiCAD とグラフィソフトの存在である。前述の通り、同センターでは業務の9割を ArchiCAD で行っているが、そこには当然「ArchiCAD でなければならぬ」理由がある。

「実戦 BIM」の時代がやってくる

「日本の建築業界では、設計段階はもちろん施工現場においても、やはり図面という存在が欠かせません。そして、ArchiCAD と他の BIM ソフトの一番の違いが、この図面化の能力にあります。実際、さまざまな BIM ソフトを試してきましたが、図面化に関しては ArchiCAD が断然優れているんです。特にここ2~3年の進化は目を見張るほどですね」。事実、吉田氏はこれから BIM に取り組もうという新規顧客に対しては、特別な理由がない限り ArchiCAD をお勧めしているという。

「もう一点重要なのは、ArchiCAD を提供しているグラフィソフトが、ソリューションプロバイダー的なベンダーだという点です。実際、同社のスタッフは、日々の生産設計実務の中で生まれる技術的な疑問や問題を、私たちと一緒に考えてくれます。私たちのようにあくまで実戦 BIM を実

践していく者がパートナーとして選ぶなら、やはりグラフィソフトしかありません」。

開所して3年。ここまで着実に規模を拡大し続けてきた沖縄 BIM センターだが、吉田氏自身はまだまだこれからが本当の成長期になるのだと考えている。事実、既にある大手企業の BIM センターが近々の開設を目指して同社と共に準備を開始しているし、その外にもスーパーゼネコンなど数社からコンタクトがあり、こちらもおそらく幾つか BIM センターを作ることになるだろう、と吉田氏は語る。まさにこの沖縄の地で、デジタルビジョンの実戦 BIM が大きく花開こうとしているのだ。

「これから本格化していく2020年の東京オリンピックや佳境に入った震災復興事業などの影響もあり、わが国の建築業界はもはや BIM を避けて通れません。しかし、多くの企業の取り組みはまだ検証レベル、学術レベルなのが現実で、試行段階に留まっています。それだけに今後 BIM を本格的に運営していく上で、確実にリソースを確保でき、どんな状況下でもプロジェクトを回せる“センター化”の手法がさらに注目を集めることになるのは間違いありません。私たちもさらなる人材育成を進め、3年以内には BIM 要員を80~100名程度、今の4~5倍に増員する計画です。まさに実戦 BIM 時代の到来といえるでしょう」



構造モデルの作成



BIM要員の養成



施工図の作成

GRAPHISOFT®

グラフィソフトジャパン株式会社

本社 〒107-0052 東京都港区赤坂3-2-12赤坂ノアビル 4F TEL:03-5545-3800 / FAX:03-5545-3804
大阪事業所 〒532-0004 大阪府大阪市淀川区西宮原2-7-53 Maruta 2F-A TEL:06-4807-7337 / FAX:06-4807-7340

Graphisoft and ArchiCAD are registered trademarks of Graphisoft. All other trademarks are the property of their respective owners. Graphisoft user